

新刊紹介

京都仏教会監修 洗建・田中滋編  
『国家と宗教—宗教から見る近現代日本』

上巻、下巻 法蔵館（2008年）

平野 武（龍谷大学）

本書は、上巻は<国家神道>形成から国家総動員体制へ>と題し、「はじめに」（洗建・田中滋）、「総論：法律と宗教」（洗建）のあと、第一部<「国家神道」形成期の葛藤>は、7編の論文からなる。紙幅の関係で副題を省略して示すが、「国家神道の形成」（洗建）、「近代国家と仏教」（末木文美士）、修験宗を扱った「神仏分離と文化破壊」（井戸聡）、西本願寺寺法を素材にする「国家の憲法と宗教団体の憲法」（平野武）、「井上円了と哲学宗」（岡田正彦）、「近代日本における政教分離の解釈と受容」（小原克博）、「国家神道はどのようにして国民生活を形づくったのか？」（島藺進）である。第二部<国家総動員体制下の宗教>は、5編の論文から構成される。第二次大本事件を扱う「国家総動員体制下の宗教弾圧」（津城寛文）、「植民地朝鮮における宗教政策」（川瀬貴也）、「近代日本仏教と中国仏教の間で」（辻村志のぶ）、創価教育学会の事件を素材とする「戦時下における仏教者の反戦の不可視性」（松岡幹夫）、新興仏教青年同盟を扱う「反戦・反ファシズムの仏教社会運動」（大谷栄一）の論文である。

下巻は<新憲法体制から新自由主義体制へ>と題し、第三部と第四部から構成されている。第三部<戦後新憲法と宗教>は、「戦後新憲法体制と政教分離」（洗建）、中外日報を素材にした「遺骨収集・戦没地慰霊と仏教者たち」（西村明）、「アメリカ合衆国における信教の自由をめぐる諸問題」（藤田尚則）、「靖国問題」（平野武）の諸論文からなる。第四部<宗教の存在理由への問い>は、新自由主義経済体制の国家と宗教の問題を取り上げるものであり、「宗教法人法改正問題」（洗建）、「オウム反対の世俗的原理主義」（芦田徹朗）、オウム問題を扱った

「地域の安心、国家の治安」(野中亮)、「宗教法人法の改正問題と情報公開」(小池健治)、「宗教関連判例の動向」について」(橋口玲)、「国家が宗教情操を語り始めるとき」(野田正彰)、「憲法第九条改正論と絶対平和主義」(藤田尚則)、「憲法改正論と政教分離論」(桐ヶ谷章)、熊野古道をめぐる「観光立国「日本」と「宗教」」(湯浅宗紀)、「国会において「宗教」はいかに語られてきたか」(寺田憲弘)、「公益法人制度改革と宗教法人」(田中治)の11論文から構成されている。これらに総括として「宗教への交錯するまなざし—新自由主義経緯体制下の宗教」(田中滋)が加わり、「あとがき」(田中滋)によって締めくくられている。

京都仏教会では、数年来「政治と宗教」の研究會を積み重ねてきたが、本書の諸論文はそこで発表や討論がベースになっているものが多い。本書では、宗教学、社会学、法学等々の研究者や弁護士等の種々の分野の研究者、実務家さらには宗教者が多種多様な観点から自由に論じているが、そこでは宗教を「心」の問題として限定しないで国家や社会の問題としてとらえる点での共通の問題意識がある。本書には、また、学術論文だけでなく、インタビューとして、聖護院門跡門主宮城泰年「国家神道体制下の本山修驗宗」(上巻一部)、日本基督教団牧師千葉宣義「日本基督教団の戦後の歩みの中で」(下巻第三部)、京都仏教会理事安井攸爾「反古都税運動と京都仏教会」(下巻第四部)が取められている。これらは体験にもとづく貴重な証言である。本書は計27本の論文(これに総論と総括およびインタビューが加わる)からなる大著であり、すでに見たように国家神道形成期、国家総動員体制期、戦後新憲法制定期、新自由主義体制期に分けて諸論文をまとめている。まさしく「宗教から見る近現代日本」が論じられているのである。本書で扱われているのはいずれも重要な問題であり、編者の努力によって多様な問題が多角的な視点からまとめたことを評価すべきであろう。